

さかいまち 議会だより

No. 154

平成23年5月1日発行

編集発行・茨城県境町議会
広報編集委員会

〒306-0495 境町391-1
TEL. 0280-81-1316
FAX. 0280-87-5873

ホームページアドレス
<http://www.town.sakai.ibaraki.jp>



(災害支援物資の仕分け作業)

平成23年度 会計別の予算額

区 分	予 算 額	対前年度増減率
境町一般会計	83億9,300万円	△0.76%
特別会計		
坂東市外2か町公平委員会	70万円	—
境町国民健康保険事業	31億2,100万円	△2.07%
境町後期高齢者医療事業	3億5,770万円	5.77%
境町介護保険事業	13億7,100万円	8.28%
境町公共下水道事業	8億1,800万円	3.07%
境町農業集落排水事業	2億5,200万円	△2.82%
合 計	143億1,340万円	0.03%
境町水道事業会計		
収益的収入	5億4,343万8千円	△3.34%
収益的支出	6億1,872万3千円	△6.92%
資本的収入	4,969千円	△16.08%
資本的支出	55,867千円	△69.18%

(※水道事業会計の不足額については留保資金等で補填する。)



田山文雄委員長

開会初日(3月4日)、本会議に提案された平成23年度境町一般会計及び6件の特別会計並びに水道事業会計は、議長を除く13人で構成する予算特別委員会(田山文雄委員長・橋本正裕副委員長)を設置し、同委員会に審査付託されました。

委員会は、3月10日・11日の2日間、にわたり開催され、各会計とも慎重に審査をした結果、いずれの会計とも可決すべきものと決定され、3月16日の本会議において委員会の決定どおり全会一致で可決され、新年度予算が成立しました。

平成23年度予算が成立

平成23年第1回定例会に提出された議案の内容と審議結果

条例の制定・改正

○境町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例案

〔原案可決〕
妊産婦の負担軽減を図ることを目的とした医療福祉対策要綱等の一部改正に伴い、所要の改正をするもの。

○境町医療費助成に関する条例の一部を改正する条例案

〔原案可決〕
妊産婦の負担軽減を図ることを目的とした医療福祉対策要綱等の一部改正に伴い、所要の改正をするもの。

○境町国民健康保険条例の一部を改正する条例案

〔原案可決〕
平成21年10月から平成23年3月までの間、暫定的に引き上げた出産育児一時金の支給額について、平成23年4月から恒久化することに伴い、条例の一部を改正するもの。

○境町消防団の設置等に関する条例の一部を改正する条例案

〔原案可決〕
消防組織法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条文を整備するため、条例の一部を改正するもの。

○境町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例案

〔原案可決〕

消防組織法の一部を改正する法律の施行に伴い、関係条文を整備するため、条例の一部を改正するもの。

補正予算

○平成22年度境町一般会計補正予算(第6号)

〔原案可決〕
歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ7千760万1千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ86億5千352万5千円とするもの。

○平成22年度境町国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

〔原案可決〕
歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ8千450万8千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ31億2千76万6千円とするもの。

○平成22年度境町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)

〔原案可決〕
歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ1億53万4千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3億4千112万7千円とするもの。

○平成22年度境町介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

〔原案可決〕
歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ3千949万7千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12億6千24万3千円とするもの。

○平成22年度境町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)

〔原案可決〕
歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ3千53万9千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7億6千403万円とするもの。

○平成22年度境町農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)

〔原案可決〕
歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ1億2万6千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2億6千180万7千円とするもの。

人事案件

○境町固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて

〔即日原案同意〕
境町383番地5の青木繁明氏を委員に同意する。

請願・陳情 審査結果

○八ッ場ダム等水源開発の検証検討について

〔不採択〕
請願者
茨城県小美玉市江戸90-175
八ッ場ダムをストップさせる茨城の会
代表 浜田篤信

平成23年第1回臨時会

平成23年1月24日開会

○平成22年度境町一般会計補正予算(第5号)

〔即日原案可決〕
歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ1億3千560万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ87億3千112万6千円とするもの。

一般質問

議席9番 内海 和子 議員



○情報公開について

Q.市民協議会等の報告書を見ると、行政や議会への不満が多く感じられる。これは公的な情報が適確に説明されていないからではないか。平成13年に境町情報公開条例ができてから今までに何件の請求があり、どのような内容であったのか。

A.過去10年間で44件で、各種委員会の会議録が13件、申請や届け出に關してが10件、財政関係が6件、その他となっている。

〔総務課長〕

Q.協働の町づくりには情報の共有が欠かせない。今後の取り組みとして、議会のインターネット配信や分かりやすい予算書などの考えはないか。

A.インターネット配信については、まず議会で検討していただきたい。分かりやすい予算書については先進地の事例を参考に、費用対効果などを含め、検討していきたい。

〔財務課長〕

○歯の健康について

Q.茨城県では歯の健康促進のために80200・6424推進条例(80歳

で20本、64歳で24本)を制定した。当町では成人の歯の検診はないが、達成している方がいたら、表彰制度を設けてはどうか。健康の励みとなると考える。

A.歯の検診はないが、推進条例を受けて、歯科健康教室の開催を計画している。県条例の責務を果たすよう努力する。

〔民生部長〕

表彰制度については、協議する時間をいただきたい。

〔町長〕

議席4番 倉持 功 議員



○圏央道周辺開発について

Q.日野自動車株式会社が正式に古河市名崎地区の産業用地の譲渡契約を締結し、2011年から開始し2020年には本社工場をすべて移転するとの発表があったが、古河市をはじめ周辺の自治体も企業誘致に名乗りを上げている中、当町での企業誘致のPRポイント、税制の優遇等はどのように考えているか。

A.坂東市や古河市は工業団地に売れ残りがあるが、当町はそういう土地もなく、また、山林が少ないため、農地開発は農地法の問題もあり、す

ぐにとはいかない。地権者や議会とも協議しながら進めたい。

〔町長〕

Q.古河市は新年度から名崎工業団地準備室を置き、室長含め5人体制で住環境整備を行うとのことだが、当町の取り組み体制はどうか。

A.まちおこし推進室の室長を部長級にして、職員2人、臨時1人の4人体制で町長直轄として取り組む。

〔町長〕

Q.古河市、坂東市は工業団地があり八千代町は場所も広さも確定はしていないが誘致を始めている。当町もスピードを上げて取り組んでほしいが。

A.一部の地域に絞って調査を行っているが、全てが農地であり地権者も129人と多いため早めに公表してはまともにならないので、地権者の理解を得てから進めたい。また、人口誘致を並行して力を入れたい。

〔町長〕

議席3番 渡邊 昇 議員



○実技での学力テストの現状について

Q.小学校・中学校では何を実施しているのか。

A.境町では、「関心・意欲・態度」

「さまざまな能力」「技能」、「知識・理解」の四つの観点を総合的に評価し、劣っている点は指導の手を加えるなど補足的な指導を実施している。

〔教育長〕

Q.境町独自の教科実技はどのくらいなのか。

A.文部科学省で示された学習指導要領により指導をしており、独自の教科実技は実施していない。

〔教育長〕

Q.道徳・特別活動に地元卒業生のゲストティーチャーの登場依頼について。

A.ゲストティーチャーの人材バンクが用意され、学校の授業や行事等で使いやすいよう配慮している。現在86人、約50グループが登録されており、境町の住民が大半で、地域の教育力を活用した教育支援を拡充させていく。

〔教育長〕

○子ども手当について

Q.子ども手当の一部を就学生の給食費に町では充てられないのか。

A.現行の子ども手当制度では、子ども手当の受給権は、差押禁止債権とされている。「平成23年度における子ども手当の支給に関する法律」(案)では、本人の同意により平成23年度分の子どもの手当から、給食費・保育費等を徴収できる仕組みを、今国会に提案しており、可決されれば可能となるが、今後国の動向等を注視しながら、実施にあたっては関係機関

等と充分検討する中で対応していきたい。

〔民生部長〕

議席1番 濱野 健司 議員



Q.境町の借金の総額は。

A.総額162億6902万8224円で、一人当たりに換算すると62万742円となる

〔財務課長〕

Q.子ども手当の地方負担について。

A.地方6団体では、地方負担を無くすよう要望をしているが、国の決定に従う。

〔町長〕

Q.父子家庭にも手当が受けられるようになったが、何件の申請があったのか。周知の方法は。

A.51件の対象件数のうち17件の申請があった。今後、対象世帯に直接周知をしていく。

〔民生部長〕

Q.以前一般質問で取り上げた町道117号線(西泉田地区)について。

A.安全を図るため延長200mの側溝伏せ替え工事を発注した。

〔産業建設部長〕

Q.圏央道周辺開発について

A.地権者の意向調査を充分行なった上で、古河市に日野自動車が進出することに併せて進めたい。

〔町長〕

Q.境町の二つの土地開発公社は借金の整理、解散に向かっているが、そちらを使つての開発の考えは。

A.現況では、土地開発公社として銀行から借り入れもできないため時代には即しないと思う。

Q.議員報酬日当制について、阿久根市の専決処分への町長の所見は。

A.阿久根市以外では執行部提案はない。名古屋などでももめているが、当町としては議員で協議をしていくのが民主的で町民も納得するのではないかと思う。

議席5番 須藤 信吉 議員



○圏央道周辺開発計画について

Q.仮称境インターチェンジ開通が平成26年度予定と聞いているが、どの様に取組み進めているか。

A.これからも関係機関との協議をし早期開通に向け要望して行く。又、用地取得においても境町管内で2月25日現在、未買収用地が40件あり、この件についても用地取得プロジェクトチームを結成して1日も早い完成に向かつて作業を進めている。

Q.周辺開発計画についてですが、現在、町おこし推進室で進めているア

ンケート経過ですが分析結果はどのようなになっているのか。

A.前回アンケート調査したところ回収率が悪かったため、今回は重点地域187ha(地権者129名)に絞って再度アンケート調査を行ったところ賛同される方が多く見られるが、条件付とか価格等についてもまだまだ検討協議事項も多いが具体的な方策等の検討をして行く。

○今後の公共下水道対策について

Q.長田地区(西泉田、上小橋)工事予定の見通しは。

A.現在進められている長井戸・猿山地区が、平成24年度工事完了となる予定であるが、下水道工事においては、多大な予算もかかることや接続率等を考慮しながら協議検討し進めて行く。

議席7番 田山 文雄 議員



○住基カードの普及について

Q.当町における普及率と取り組みについて、また自動交付機等の設置で住民票や印鑑証明など休日や役場時間外に取得できるなどの利便性の向上に努めるべきと思うが、当町の考えはどうか。

A.境町では、普及率は1.2%で県の平均を下回っている。自動交付機では費用がかかるため、現実的にはコンビニで住基カードを使って住民票・印鑑証明がとれるようにできるか税のコンビニ納付を検討する委員会を作って利便性についての検討をしていきたい。

○学校施設について

Q.現状と今後の取り組み、エコスクール化、学校図書について。

A.境町の小中学校施設の耐震化整備状況は、平成22年度当初で全棟30のうち14棟で耐震化率46.7%で県内33位。平成23年度末には耐震化率が73.3%となり県内14位となる見込みで今後の耐震化や施設整備については引き続き推進していきたい。エコスクール化については、環境負荷の低減や自然との共生を考慮した学校施設とした整備や、環境教育の充実に努めると共に教材として活用していきたい。学校図書については、古い図書の処分も含めて図書購入計画を立てるように学校に指導をした。

このほか「グリーン電力証書発行について」の質問をした。

行政改革特別委員会報告

行政改革特別委員会では平成21年9月に「行政改革の調査及び提言」を目的に設置され、平成21年度には

「補助金等交付に関する要望書」を議会から町へ提出してきたところで

す。また、平成22年度には国や各地方自治体で取り組みがされている「事業仕分け」についての調査研究を行い、民間の調査研究機関である「構想日本」への研修を実施、その後、特別委員会として平成21年度の町事業のうち①ふれあいの里運営事業②福祉タクシー利用助成事業③観光奨励事業④道路維持管理事業⑤農業集落排水特別会計繰出金事業⑥ふれあいの里管理運営事業について、模範的に「事業仕分け」を実施して参りました。それぞれの事業概要シートをもとに関係所管課のヒアリング等も実施をしましたが、総体的に各事業における改善点が見受けられたところでした。「事業仕分け」については、県内土浦市や龍ヶ崎市など多くの自治体において取り組みがされてきているところで、自治体の各事業の結果を検証し、次年度の予算編成や事業の在り方を見定める参考となりうるものとして、議会においてもその必要性を感じたところで

す。今後、町が「事業仕分け」を実施して行くよう、議会として意見書等を提出して行きたいと考えており、さらに調査研究を進めて行く予定です。

第2回定例会のお知らせ

平成23年第2回境町議会定例会が6月6日(月)から10日(金)までの5日間の会期日程で開催される予定です。

6月 6日(月)	本会議 (開会、提出議案上程・説明)
6月 7日(火)	本会議 (一般質問)
6月 8日(水)	本会議 (一般質問、総括質疑)
6月 9日(木)	常任委員会
6月10日(金)	本会議 (採決、閉会)

編集後記

去る3月11日に起きた東日本大震災は、かつて経験をしたことのない未曾有の大災害となりました。死者は一万三千人を超え、今なお行方が分からない方々が大勢おられます。犠牲となられました皆様方のご冥福を心からお祈り申し上げます。また、被災をされました方々にお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興を願っております。今回の震災に対し、議会議員一同として義援金二十万円を日本赤十字社及び茨城県災害対策本部へ送金しました。

広報編集委員会

- 委員長 新谷 一男
- 副委員長 濱野 健司
- 委員 田山 文雄
- 委員 須藤 信吉
- 委員 渡邊 昇